＜様式1＞

平成 30年 07月 09日

国土交通大臣　殿

地域型住宅グリーン化事業　適用申請書

【平成30年度】

本申請書の内容により、地域型住宅グリーン化事業の適用を申請します。
この申請書及び添付資料に記載の事項は、事実に相違ありません。

地域型住宅の名称	地域優良住宅「集いの家」
グループの名称	東海家守りネットワーク
直近採択グループ番号	06-0661-0489

（グループ代表者）

代表者名	森　秀樹　　代表者印
代表者所属先	森大建地産株式会社
代表者所在地	三重県伊賀市猿野1238
代表者電話番号	05-9548-0331

（グループ事務局）

事務局事業者名	森大建地産株式会社
事務局担当者名	森　秀樹　　印
事務局郵便番号	518-1414
事務局所在地	三重県伊賀市猿野1238
事務局電話番号	05-9548-0331
事務局FAX	05-9548-0333
事務局担当者E-mail	mori-dai@ict.ne.jp

※）　日付以外は、様式2-1からリンクする為、入力は必要はありません。

＜地域型住宅の生産体制＞　　＜様式２－１＞

１．地域型住宅の名称(必須)	地域優良住宅「集いの家」
２．グループの名称(必須)	東海家守りネットワーク
３．直近採択グループ番号(必須)	06-0661-0489
４．地域型住宅供給対象地域(必須)	三重県、愛知県、静岡県、岐阜県
５．結成年(必須)	2009　年
６．グループ代表者名(必須)	森　秀樹
７．グループ代表者の所属先(必須)	森大建地産株式会社
８．グループ代表者所在地(必須)	三重県伊賀市猿野1238
９．グループ代表者電話番号(必須)	05-9548-0331
１０．グループ事務局事業者名(必須)	森大建地産株式会社
１１．グループ事務局担当者名(必須)	森　秀樹
１２．グループ事務局郵便番号(必須)	518-1414
１３．グループ事務局所在地(必須)	三重県伊賀市猿野1238
１４．グループ事務局電話番号(必須)	05-9548-0331
１５．グループ事務局FAX番号(必須)	05-9548-0333
１６．グループ事務局担当者E-mail(必須)	mori-dai@ict.ne.jp

（構成員数）		（構成員を含まない理由）
Ⅰ．原木供給	14	
Ⅱ．製材・集成材製造・合板製造	21	
Ⅲ．建材流通（木材を扱わない事業者を除く）	3	
Ⅳ．プレカット	4	
Ⅴ．設計	2	
Ⅵ．施工	5	
Ⅶ．木材を扱わない流通	0	
Ⅷ．Ⅰ～Ⅶ以外の業種	0	

	対象となる地域材の名称	地域材の産地	認証制度等の名称 ※以下該当の1、2、3の番号を番号記入欄に記入してください。 1.都道府県の産地認証制度等によるもの 2.民間の第三者機関による認証制度(FSC、PEFC、SGEC等) 3.林野庁作成の「木材・木材製品の合法性、持続可能性のためのガイドライン(平成18年2月)に基づき合法性が証明されるもの 4.クリーンウッドに基づき合法であることが確認された木材・木材製品（合法伐採木材等証明）	番号記入欄	国内・国外
A．使用する地域材に関する事項　(必須)	■　合法木材証明制度を利用する	国産材		3	国内
	■　合法木材証明制度を利用する	外材		3	国外
	□　PEFC認証制度を利用する	国産材		2	国内
	□　PEFC認証制度を利用する	外材		2	国外
	□　SGEC認証制度を利用する	国産材		2	国内
	□　FSC認証制度を利用する	国産材		2	国内
	□　FSC認証制度を利用する	外材		2	国外
	□　FIPC認証制度を利用する	国産材		2	国内
	■　クリーンウッド法に基づく証明	国産材		4	国内
	■　クリーンウッド法に基づく証明	外材		4	国外
	静岡県産材	静岡県	静岡県産材証明制度	1	国内
	しずおか優良木材	静岡県	しずおか優良木材認証制度	1	国内
	「三重の木」認証材	三重県	「三重の木」認証制度	1	国内
	あかね材	三重県	あかね材認証制度	1	国内
	岐阜証明材	岐阜県	岐阜証明材推進制度	1	国内
	ぎふ性能表示材	岐阜県	岐阜性能表示材推進制度	1	国内
	愛知県産材	愛知県	愛知県産材認証機構認証制度	1	国内

B．平成３０年度における補助対象の木造住宅 の申請要望戸数、地域材加算要望戸数、 三世代同居対応加算要望戸数（必須）	長寿命型	長期優良住宅	経験工務店(4戸(8戸)以上)の申請戸数	今年度要望する戸数(上限100万円)		15	戸
				加算申請	上記の内、地域材加算を要望(上限20万円)	4	戸
					上記の内、三世代同居加算を要望(上限30万円)		戸
				その内9月までに交付申請が確実にできる戸数(上限100万円)		5	戸
				加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実(上限20万円)	2	戸
					上記の内、三世代同居加算の申請が確実(上限30万円)		戸
			未経験工務店(3戸(7戸)以下)の申請戸数	今年度要望する戸数(上限110万円)			戸
				加算申請	上記の内、地域材加算を要望(上限20万円)		戸
					上記の内、三世代同居加算を要望(上限30万円)		戸
				その内9月までに交付申請が確実にできる戸数(上限110万円)			戸
				加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実(上限20万円)		戸
					上記の内、三世代同居加算の申請が確実(上限30万円)		戸
	高度省エネ型	認定低炭素住宅	経験工務店(4戸(8戸)以上)の申請戸数	今年度要望する戸数(上限100万円)		4	戸
				加算申請	上記の内、地域材加算を要望(上限20万円)		戸
					上記の内、三世代同居加算を要望(上限30万円)		戸
				その内9月までに交付申請が確実にできる戸数(上限100万円)		2	戸
				加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実(上限20万円)		戸
					上記の内、三世代同居加算の申請が確実(上限30万円)		戸
			未経験工務店(3戸(7戸)以下)の申請戸数	今年度要望する戸数(上限110万円)			戸
				加算申請	上記の内、地域材加算を要望(上限20万円)		戸
					上記の内、三世代同居加算を要望(上限30万円)		戸
				その内9月までに交付申請が確実にできる戸数(上限110万円)			戸
				加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実(上限20万円)		戸
					上記の内、三世代同居加算の申請が確実(上限30万円)		戸
		性能向上計画認定住宅	経験工務店(4戸(8戸)以上))の申請戸数	今年度要望する戸数(上限100万円)			戸
				加算申請	上記の内、地域材加算を要望(上限20万円)		戸
					上記の内、三世代同居加算を要望(上限30万円)		戸
				その内9月までに交付申請が確実にできる戸数(上限100万円)			戸
				加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実(上限20万円)		戸
					上記の内、三世代同居加算の申請が確実(上限30万円)		戸
			未経験工務店(3戸(7戸)以下)の申請戸数	今年度要望する戸数(上限110万円)			戸
				加算申請	上記の内、地域材加算を要望(上限20万円)		戸
					上記の内、三世代同居加算を要望(上限30万円)		戸
				その内9月までに交付申請が確実にできる戸数(上限110万円)			戸
				加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実(上限20万円)		戸
					上記の内、三世代同居加算の申請が確実(上限30万円)		戸
		ゼロ・エネルギー住宅	経験工務店(4戸(8戸)以上)による申請戸数	今年度要望する戸数(上限125万円)		8	戸
				加算申請	上記の内、地域材加算を要望(上限20万円)	4	戸
					上記の内、三世代同居加算を要望(上限30万円)		戸
				その内9月までに交付申請が確実にできる戸数(上限125万円)		4	戸
				加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実(上限20万円)	2	戸
					上記の内、三世代同居加算の申請が確実(上限30万円)		戸
			未経験工務店(3戸(7戸)以下)による申請戸数	今年度要望する戸数(上限140万円)			戸
				加算申請	上記の内、地域材加算を要望(上限20万円)		戸
					上記の内、三世代同居加算を要望(上限30万円)		戸
				その内9月までに交付申請が確実にできる戸数(上限140万円)			戸
				加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実(上限20万円)		戸
					上記の内、三世代同居加算の申請が確実(上限30万円)		戸

C. 平成30年度当初予算における補助対象の優良建築物の申請要望棟数及び床面積	優良建築物の申請棟数	今年度要望する棟数及び面積		棟	
				㎡	
		その内9月までに交付申請が確実にできる棟数及び面積		棟	
				㎡	

D. 当提案が採択された場合の各住宅事業者における補助対象戸数の配分ルール （必須）	配分が決定した時点で、交付申請が行える物件数の調査を行います。 基本的に平等配分とするが、申請見込みがない場合は、交付申請が行える事業者へ配分する。

E．平成２９年度の執行状況(必須)	長寿命型(長期優良住宅)								
	採択戸数	6	戸	交付申請戸数	4	戸	完了実績(竣工予定含む)戸数	4	戸
	高度省エネ型(認定低炭素住宅)								
	採択戸数	0	戸	交付申請戸数	0	戸	完了実績(竣工予定含む)戸数	0	戸
	高度省エネ型(性能向上計画認定住宅)								
	採択戸数	0	戸	交付申請戸数	0	戸	完了実績(竣工予定含む)戸数	0	戸
	高度省エネ型(ゼロ・エネルギー住宅)								
	採択戸数	2	戸	交付申請戸数	2	戸	完了実績(竣工予定含む)戸数	2	戸
	優良建築物型								
	採択棟数	0	棟	交付申請戸数	0	棟	完了実績(竣工予定含む)棟数	0	戸
	採択床面積	0	㎡	交付申請床面積	0	㎡	完了実績(竣工予定含む)床面積	0	㎡

＜様式 2-2・Ⅰ＞

＜グループ構成員記入用リスト＞Ⅰ．原木供給（長寿命型、高度省エネ型、優良建築物共通）

グループ構成員に原木供給者を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいて原木供給者を含まないことがある場合の理由

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
Ⅰ．原木供給						
33	Ⅰ － 1	岡山県森林組合連合会		700-0866	岡山県岡山市北区岡南町2丁目5番地10号	086-222-7671
22	Ⅰ － 2	静岡県森林組合連合会		420-0853	静岡県静岡市葵区追手町9番6号静岡県庁西館9階	054-253-0195
34	Ⅰ － 3	ひろしま木材事業共同組合		737-0134	広島県呉市広多賀谷3-1-1	0823-71-7141
44	Ⅰ － 14	佐伯広域森林組合		879-3302	大分県佐伯市宇目南田原283番地2	0972-54-3326
23	Ⅰ － 15	株式会社東海木材相互市場		456-0033	愛知県名古屋市熱田区花表町21番地1号	052-881-1551
28	Ⅰ － 21	協同組合兵庫木材センター		671-4131	兵庫県宍粟市一宮町安積字丸山217-20	0790-72-8811
38	Ⅰ － 24	八幡浜官材協同組合		795-0086	愛媛県大洲市成能字大地原甲510番5	0893-50-1250
33	Ⅰ － 25	真庭木材市売株式会社		719-3203	岡山県真庭市富尾1	0867-42-0602
24	Ⅰ － 26	ウッドピア市売協同組合		515-0088	三重県松阪市木の郷町11番地	0598-20-2211
21	Ⅰ － 27	岐阜県森林組合連合会		500-8356	岐阜県岐阜市六条江東2-5-6	058-275-4890
38	Ⅰ － 28	いしづち森林組合		793-0030	愛媛県西条市大町1211	0897-56-0180
20	Ⅰ － 29	東信木材センター協同組合連合会		384-0801	長野県小諸市甲字鞍掛4747	0267-23-0887
36	Ⅰ － 30	公益社団法人徳島森林づくり推進機構		771-0134	徳島県徳島市川内町平石住吉209番地5	0886-79-4103
40	Ⅰ － 43	浮羽森林組合		839-1401	福岡県うきは市浮羽町朝田381-5	0943-77-2158
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					

＜グループ構成員記入用リスト＞Ⅱ．製材・集成材・合板製造（長寿命型、高度省エネ型、優良建築物共通）

＜様式 2-2・Ⅱ＞

グループ構成員に製材・集成材・合板製造業者を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいて製材・集成材・合板製造業者を含まないことがある場合の理由

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
Ⅱ．製材・集成材・合板製造						
13	Ⅱ － 4	株式会社ノダ		111-8533	東京都台東区浅草橋5丁目13番6号	03-5687-6222
4	Ⅱ － 5	石巻合板工業株式会社		986-0842	宮城県石巻市潮見町4番地3	0225-96-3111
33	Ⅱ － 6	銘建工業株式会社		717-0013	岡山県真庭市勝山1209	0867-44-2695
33	Ⅱ － 7	院庄林業株式会社		708-0013	岡山県津山市二宮22番地の1	0868-28-2111
33	Ⅱ － 8	江与味製材株式会社		709-3415	岡山県久米郡美咲町江与味1133番地	0867-27-2014
5	Ⅱ － 10	株式会社宮盛		018-1734	秋田県南秋田郡五城目町大川大川字沖面195	018-875-2151
34	Ⅱ － 11	中国木材株式会社		737-0134	広島県呉市広多賀谷3-1-1	0823-71-7141
44	Ⅱ － 14	佐伯広域森林組合		879-3302	大分県佐伯市宇目南田原283番地2	0972-54-3326
24	Ⅱ － 16	齋藤木材有限会社		515-1303	三重県松阪市飯南町下仁柿551	0598-32-2196
28	Ⅱ － 21	協同組合兵庫木材センター		671-4131	兵庫県宍粟市一宮町安積字丸山217-20	0790-72-8811
38	Ⅱ － 24	八幡浜官材協同組合		795-0086	愛媛県大洲市成能字大地原甲510番5	0893-50-1250
33	Ⅱ － 31	牧野木材工業株式会社		719-3205	岡山県真庭市草加部288-8	0867-42-4321
24	Ⅱ － 32	株式会社オオコーチ		515-0063	三重県松阪市大黒田町472	0598-26-1551
33	Ⅱ － 33	小林製材株式会社		719-3111	岡山県真庭市開田341	0867-52-1171
21	Ⅱ － 34	長良川木材事業協同組合		501-5123	岐阜県郡上市白鳥町中津屋1385-1	0575-83-0318
24	Ⅱ － 35	グリーンウッドタクミ協同組合		515-0088	三重県松阪市木の郷町12番地	0598-20-2233
38	Ⅱ － 36	株式会社サイプレス・スナダヤ		799-1101	愛媛県西条市小松町新屋敷甲1171-1	0898-72-2421
29	Ⅱ － 37	株式会社櫻井		639-3114	奈良県吉野郡吉野町丹治15-1	0746-32-0563
20	Ⅱ － 38	齋藤木材工業株式会社		386-0603	長野県小県郡長和町古町4294	0268-68-3535
15	Ⅱ － 39	ウッドファースト株式会社		957-0101	新潟県北蒲原郡聖籠町東港4-256-8	025-256-3361
40	Ⅱ － 44	有限会社東部産業		839-1333	福岡県うきは市吉井町富永1779-1	0943-75-4775
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					

＜様式 2-2・Ⅲ＞

＜グループ構成員記入用リスト＞Ⅲ．建材流通（木材を扱わない事業者を除く、長寿命型、高度省エネ型、優良建築物共通）

グループ構成員に建材流通（木材を扱わない事業者を除く）を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいて建材流通（木材を扱わない事業者を除く）を含まないことがある場合の理由

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
Ⅲ．建材流通（木材を扱わない事業者を除く）						
23	Ⅲ － 17	株式会社山西		460-0012	愛知県名古屋市中区千代田2-1-13	052-261-5466
24	Ⅲ － 18	旭建材株式会社		514-0816	三重県津市高茶屋小森上野町2793-8	059--234-3301
14	Ⅲ － 40	ナイス株式会社		230-8571	神奈川県横浜市鶴見区鶴見中央4-33-1	045-521-6161
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －				

＜グループ構成員記入用リスト＞ Ⅳ. プレカット（長寿命型、高度省エネ型、優良建築物共通）

＜様式 2-2・Ⅳ＞

グループ構成員にプレカット事業者を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいてプレカット事業者を含まないことがある場合の理由

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
Ⅳ. プレカット						
22	Ⅳ － 12	株式会社ノダ富士川工場		421-3306	静岡県富士市中之郷648-1	0545-81-4100
23	Ⅳ － 17	株式会社山西		460-0012	愛知県名古屋市中区千代田2-1-13	052-261-5466
25	Ⅳ － 41	ナイスプレカット株式会社 滋賀工場		520-2322	滋賀県野洲市南桜156	077-586-7121
23	Ⅳ － 42	中国木材株式会社 名古屋プレカット部		498-0066	愛知県弥富市楠3-33	056-768-6131
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					

＜様式 2-2・Ｖ＞

＜グループ構成員記入用リスト＞Ｖ．設計（長寿命型、高度省エネ型、優良建築物共通）

グループ構成員に設計事業者を含まない場合、その理由

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号	省エネ講習修了済	省エネ講習受講予定
Ｖ．設計							○	○
24	Ｖ － 13	森大建地産株式会社		518-1414	三重県伊賀市猿野１２３８	0595-48-0331	○	
24	Ｖ － 20	ナカケンホーム株式会社設計工房		514-1255	三重県津市庄田町2078-1	059-254-4555	○	
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －					

<グループ構成員記入用リスト>Ⅵ. 施工-1(長寿命型、高度省エネ型、優良建築物共通)

<様式 2-2・Ⅵ-1>

県番号	構成員番号	事業者番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号	省エネ講習修了済	省エネ講習受講予定
Ⅵ. 施工-1(長寿命型、高度省エネ型、優良建築物共通)							5	○	○
24	Ⅵ - 13	76240	森大建地産株式会社		518-1414	三重県伊賀市猿野1238	0595-48-0331	○	
24	Ⅵ - 22	76158	ナカケンホーム株式会社		514-1255	三重県津市庄田町字八王子田2078－1	059-254-4555	○	
23	Ⅵ - 23	75508	株式会社 アッシュホーム		492-8057	愛知県稲沢市下津鞍掛一丁目2番地11	058-7345-211	○	
23	Ⅵ - 45	75823	株式会社鈴木工務店		496-0043	愛知県津島市古川町2－48	05-6726-1234		○
21	Ⅵ - 46	74419	株式会社シバタ工務店		501-6121	岐阜県岐阜市柳津町上佐波5丁目138番地	058-279-0801	○	
	Ⅵ -								
	Ⅵ -								
	Ⅵ -						

＜グループ構成員記入用リスト＞Ⅵ. 施工－2（長寿命型、高度省エネ型、優良建築物共通）

県番号	構成員番号	事業者番号	事業者名	平成29年（1月～12月）の元請実績及び直近3年の年平均元請実績										補助金活用実績の合計数(H27～H29)			被災地に該当	ZEHビルダーに該当	BELS工務店に該当
Ⅵ. 施工-2				元請の新築住宅供給戸数		うち木造長期優良住宅の実績		うち認定低炭素住宅・性能向上計画認定住宅の実績合算		うち木造ゼロエネ住宅の実績		優良建築物の着工床面積の実績		長期優良住宅	高度省エネ型住宅	ゼロエネ住宅	○	○	○
				H29年実績	直近3年平均	H29年実績	直近3年平均	H29年実績	直近3年平均	H29年実績	直近3年平均	H29年実績	直近3年平均						
24	Ⅵ － 13	76240	森大建地産株式会社	12 戸	13 戸	12 戸	13 戸	0 戸	0 戸	1 戸	2 戸	㎡	㎡	4以上	4以上	4以上		○	○
24	Ⅵ － 22	76158	ナカケンホーム株式会社	15 戸	15 戸	3 戸	7 戸	0 戸	0 戸	1 戸	3 戸	㎡	㎡	4以上	3以下	4以上		○	○
23	Ⅵ － 23	75508	株式会社 アッシュホーム	48 戸	30 戸	3 戸	3 戸	1 戸	1 戸	3 戸	3 戸	㎡	㎡	4以上	3以下	3以下			
23	Ⅵ － 45	75823	株式会社鈴木工務店	10 戸	10 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	㎡	㎡	4以上	3以下	3以下		○	
21	Ⅵ － 46	74419	株式会社シバタ工務店	4 戸	4 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	㎡	㎡	3以下	3以下	3以下			
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡		

＜グループ構成員記入用リスト＞Ⅶ. 木材を扱わない流通

＜様式 2-2・Ⅶ＞

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
Ⅶ. 木材を扱わない流通						
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					

＜様式 2-2・Ⅷ＞

＜グループ構成員記入用リスト＞Ⅷ．Ⅰ～Ⅶ以外の業種（畳、瓦、襖等の住宅資材の供給事業者等）

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
Ⅷ．Ⅰ～Ⅶ以外の業種						
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					

＜地域型住宅グリーン化事業に対する取り組み＞（長寿命型・高度省エネ型・優良建築物型共通）　　＜様式3－1＞

1．地域型住宅の名称・対象地域(必須)	（地域型住宅の名称） 地域優良住宅「集いの家」	（地域型住宅供給対象地域） 三重県、愛知県、静岡県、岐阜県
2．グループの名称・結成年(必須)	（グループの名称） 東海家守りネットワーク	（結成年） 2009　年
3．過去のグリーン化事業採択グループ番号(必須)	06-0661-0489	

4．地域型住宅グリーン化事業のねらいに対する取り組み

※記入した内容おいて「必ず実施する取組み」の場合は◎印、「グループが目指す目標」の場合は○印を右欄に記入してください。
※住宅と建築物（非住宅））の両方を申請する場合において、取組に違いがある場合は、その旨を具体的に記入してください。

ア．特徴ある地域型住宅の目標設定

【平成30年度対応方針】		◎、○記入欄
①地域の気候・風土等に根差した地域型住宅の重視する性能	夏の高温多湿の環境と、近い将来発生が予測される大規模な地震（東海・東南海・南海地震）の防災対策強化地域にも含まれていることから、「高温多湿対策」、「防災対策」の2点を特に重視する。	◎
②地域の気候・風土等に根差した地域型住宅の建て方や様式	高温多湿に対応した「断熱等性能等級4」 大規模地震に耐えうる「耐震等級2」以上の住宅	◎
③地域の気候・風土等に根差した地域型住宅のデザインルール	「高温多湿対策」のルールとして下記項目のうち2つ以上を達成する。 ①高性能エアコンの設置（リビング）　②基礎高450以上　③北面に開放型のトップライト設置　④日除けの設置 ⑤調湿性能のある壁材の採用（1室以上）　⑦三州瓦の設置　⑧外構計画で緑のカーテンの採用 「防災対策」のルールとして下記項目のうち2つ以上を達成する。 ①太陽光発電の設置（3KW以上）　②雨水タンクの設置　③省令準耐火構造の採用　④井戸の設置 ⑥蓄（ベランダ）ストーブの設置　⑥蓄電池の設置　⑦地震保険への加入　⑧消火器の設置	◎
④ ①～③の背景	東海地域は駿河トラフから四国沖にある南海トラフにかけてマグニチュード8クラスの地震がいつ起きてもおかしくない状態であり 耐震性能は最低限必要である。また、高温多湿で夏は非常に蒸し暑く、半面、冬は乾燥した晴天の日が多く、雪は殆ど降らない。 夏場は、台風の通り道である。一年を通し、温暖な気候であるため、日照時間が多い。	◎
⑤その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。		

イ．効率的で適切な就業環境が確保された住宅生産体制の整備

【平成30年度対応方針】					◎、○記入欄
a	①-1 用材の寸法規格化	■ 行っていない	□ 行っている→	内容：	
	①-2 使用建材の統一	□ 行っていない	■ 行っている→	内容：グループ事務局で高度省エネ型ゼロエネ住宅の標準仕様を設定する。	◎
	①-3 標準仕様の設定	□ 行っていない	■ 行っている→	内容：グループ内で施工構成員のエリアごとに共同で資材購入を行う。	○
	②-1 建材・資材調達の共同化	□ 行っていない	■ 行っている→	内容：各構成員ごとに本事業の専任担当者を置き、手続きをスムーズに行う。	○
	②-2 調達事務の合理化	□ 行っていない	■ 行っている→	内容：資材の購入原価について、施工構成員ごとに情報をグループ事務局に報告する。	○
	③ 生産の合理化等に向けた検討委員会等の設置	□ 行っていない	■ 行っている→	内容：グループ事務局は上記報告を取り纏め、各構成員に共有を行う。	○
	④ 生産の合理化等に向けて事務局が果たす役割	□ ない	■ ある　→	内容：断熱等性能等級4、耐震等級2以上とする。 施工基準の証明として、お客様の要望があれば住宅性能評価の取得をする。	◎
b	① グループの信頼性向上に向けた施工基準	□ ない	■ ある　→	内容：グループの指定した第三者機関を利用した検査を実施する。	○
	② グループの信頼性向上に向けた検査ルール	□ ない	■ ある　→	内容：住宅施工に関する、施工部位を項目化、その作業に関する資材（金額）・手間（時間）などを数値化し、1項目に掛かる手間と資材を設定。施工条件など追加金額に関するルールを設け、建物一棟の金額が積算できる積算システムを利用する。	○
	③ グループの信頼性向上に向けた見積・積算のルール	□ ない	■ ある　→	内容：各構成員のホームページ等に本事業とグループの活動に関する紹介を入れる。 ※可能であれば、グループのホームページを作成する。	○
	④ グループの信頼性向上に向けたその他の具体的取組	■ ない	□ ある　→	内容：	
c	① 週休2日制の導入の取組	□ ない	■ ある　→	内容：働き方・休み方改善指標を確認する。労働時間や休暇取得の実態や、これに関連する自社の取組や制度を再確認するための指標であり、今後の対策を検討する際に活用することを目的に作成する	◎
	② 技能や経験にふさわしい処遇の実現に向けた取組	□ ない	■ ある　→	内容：資格取得者へ表彰する取組を行う	◎
	③ 社会保険への加入	□ ない	■ ある　→	内容：正社員の社会保険の加入。社会保険の加入に関する下請指導ガイドラインを活用する	◎
	④ 安全及び健康の確保のための取組	□ ない	■ ある　→	内容：年間1度の定期的な健康診断及び長時間の労働により疲労の蓄積が認められる労働者に対し、その者の申出により医師による面接指導を行う	◎
その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。					

※）　行の高さについては記載する文章の長さなどにより適宜、調整して下さい。

＜地域型住宅グリーン化事業に対する取り組み＞（長寿命型・高度省エネ型・優良建築物型共通）　　＜様式３－２＞

１．地域型住宅の名称・対象地域（必須）	（地域型住宅の名称）地域優良住宅「集いの家」	（地域型住宅供給対象地域）三重県、愛知県、静岡県、岐阜県
２．グループの名称・結成年月（必須）	（グループの名称）東海家守りネットワーク	（結成年）2009　年
３．過去のブランド化事業採択グループ番号（必須）	06-0661-0489	

４．地域型住宅グリーン化事業のねらいに対する取り組み　※記入した内容おいて「必ず実施する取組み」の場合は◎印、「グループが目指す目標」の場合は○印を右欄に記入してください。
※住宅と建築物（非住宅））の両方を申請する場合において、取組に違いがある場合は、その旨を具体的に記入してください。

ウ．長期にわたる住宅メンテナンス体制の整備

【平成30年度対応方針】						◎、○記入欄
a	①住宅履歴情報の蓄積	①-1 内容・蓄積の共通ルール	□ ない	■ ある →	内容：長期優良住宅については住宅履歴情報の管理を各施工構成員ごとに行う。	◎
		①-2 情報サービス機関の活用	□ ない	■ ある →	内容：上記、住宅履歴情報は第三者機関に登録する。	◎
		①-3 履歴情報蓄積の確認手法	□ ない	■ ある →	内容：第三者機関に登録した住宅履歴情報について、登録をした事が分かる書類の控えをグループ事務局で保管する。	◎
	②メンテナンス基準の整備	②-1 点検の共通ルール	□ ない	■ ある →	内容：長期優良住宅については維持管理計画書の内容をもとに点検を行う。	◎
		②-2 補修の共通ルール	□ ない	■ ある →	内容：「修繕積み立てに関する覚書」をお客様と取り交わす事で、メンテナンスに対する意識の啓蒙と、補修費用に関する意識付けを行う。（長期優良住宅のみ必須）	◎
		②-3 点検補修実施の確認手法	□ ない	■ ある →	内容：長期優良住宅における維持管理計画書の控えをグループ事務局でも保管する事で点検補修時期の確認を行う。	◎
	③住まいの管理	③-1 住まい管理勉強会の実施	□ ない	■ ある →	内容：各施工構成員ごとに住まいのお手入れ勉強会を実施する。お客様への説明ツール等はグループで用意し、開催内容の情報はグループで共有する。	○
		③-2 DIY体験会等の実施	□ ない	■ ある →	内容：各施工構成員ごとにDIY体験会を実施する。お客様へのツール等はグループで用意し、開催内容の情報はグループで共有する。	○
		③-3 その他の相談会等の実施	□ ない	■ ある →	内容：住まいのメンテナンス、リフォーム相談会等を各構成員ごとに実施する。	○
	④	維持管理委員会等の設置	□ ない	■ ある →	内容：住まいの管理勉強会、DIY勉強会等の開催内容についてグループ事務局を中心とした委員会を設置する。	○
	⑤	その他の維持管理の手法	■ ない	□ ある →	内容：該当無し	
b	①	グループ構成員の倒産廃業時のバックアップルール	□ ない	■ ある →	内容：施工構成員に所属する職人の情報をグループ事務局に報告する。	◎
	②	過去の瑕疵内容等に学ぶ勉強会の実施	□ ない	■ ある →	内容：外部講師を招いてグループ内で勉強会を開催する。外部講師の指定はグループ事務局で行う。	○
その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。						

エ．グループの技術力の向上

【平成30年度対応方針】						◎、○記入欄
a	①	未経験工務店等への施工技術研修会等の開催	□ ない	■ ある →	内容：グループ事務局が中心となり、採択後に共通ルールの説明を含めた説明会を開催する。長期の申請手続き、施工技術について説明を行う。	◎
	②-1	品質管理のための共通ルール	□ ない	■ ある →	内容：品質管理のルールブックをグループ事務局で作成する。	○
	②-2	上記共通ルールが守られていることの確認手法	□ ない	■ ある →	内容：上記ルールブックを用いた品質管理を行う。	○
	③-1	需給計画の策定	□ ない	■ ある →	内容：施工構成員ごとに今年度の着完工予定表の策定を行う。	○
	③-2	技術力向上のための中長期的な計画	□ ない	■ ある →	内容：2020年までにグループで供給する住宅の全棟をゼロエネルギー住宅化するよう目指す。	○
	④	③に基づく業種ごとの合理化の取組	■ ない	□ ある →	内容：	
b	①-1	省エネ技術講習会への施工事業者社員の参加人数	昨年度までの終了者数　4		今年度の参加目標人数　2	○
	①-2	省エネ技術講習会への請負技能者等の参加人数	昨年度までの終了者数　4		今年度の参加目標人数　2	○
	②	省エネ技術講習会への参加促進のための取組	□ ない	■ ある →	内容：グループ事務局で受講状況について管理する。	◎
c	①	新たな技術等の導入	■ ない	□ ある →	内容：該当無し	
	②	新たな技術等の開発	■ ない	□ ある →	内容：該当無し	
その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。						

※）行の高さについては記載する文章の長さなどにより適宜、調整して下さい。

＜地域型住宅グリーン化事業に対する取り組み＞（長寿命型・高度省エネ型・優良建築物型共通）　＜様式３－３＞

１．地域型住宅の名称・対象地域（必須）	（地域型住宅の名称）地域優良住宅「集いの家」	（地域型住宅供給対象地域）三重県、愛知県、静岡県、岐阜県
２．グループの名称・結成年月（必須）	（グループの名称）東海家守りネットワーク	（結成年）2009 年
３．過去のブランド化事業採択グループ番号（必須）	06-0661-0489	

４．地域型住宅グリーン化事業のねらいに対する取り組み　※記入した内容おいて「必ず実施する取組み」の場合は◎印、「グループが目指す目標」の場合は○印を右欄に記入してください。
※住宅と建築物（非住宅））の両方を申請する場合において、取組に違いがある場合は、その旨を具体的に記入してください。

オ．地域の産業・住文化・景観等への寄与

【平成30年度対応方針】			◎、○記入欄
a	① 地域材利用に関する共通ルール（必須）	主要構造材（柱・梁・桁・土台）の過半以上に地域材を使用する。 ※各部位全てに地域材を使用するのが望ましいが、供給状況によってはこの限りではない。	◎
	② 地域材利用の1棟当たりの割合（必須）	□ 50%未満　■ 50%以上　□ 80%以上	◎
	③ 標準的な地域材の使用部位（必須）	主要構造材　土台：□ 使用していない　■ 使用している 柱：□ 使用していない　■ 使用している 梁・桁等の横架材等：□ 使用していない　■ 使用している 羽柄材　間柱、根太、垂木等：■ 使用していない　□ 使用している 造作材　枠材、廻縁等：■ 使用していない　□ 使用している 板材　壁板、床板等：■ 使用していない　□ 使用している	○
	④ 地域材の流れ（フロー図）などグループの取組に関する補足説明		
b	①-1 地域材在庫把握の仕組	□ ない　■ ある →　内容：グループ事務局が中心となり、各原木業者と連携をとる事で在庫把握を行う。	○
	①-2 地域材価格の共有の仕組	□ ない　■ ある →　内容：グループ事務局が中心となり、地域材価格に関する情報共有を行う。	○
	② グループ全体における地域材の需給予測	■ 行っていない　□ 行っている→　内容：	
c	①-1 畳の活用	□ 行っていない　■ 行っている→　内容：今年度の使用予定枚数（1畳換算）120枚	○
	①-2 和瓦の活用	□ 行っていない　■ 行っている→　内容：今年度の使用予定枚数：300坪 ※ﾃﾞｻﾞｲﾝﾙｰﾙで三州瓦設置を選択した場合に使用	○
	①-3 襖の活用	□ 行っていない　■ 行っている→　内容：今年度の使用予定枚数（3×6換算）20枚 ※当地域における多湿対策として、調湿効果のある襖の提案を積極的に行う。	○
	①-4 障子の活用	□ 行っていない　■ 行っている→　内容：今年度の使用予定枚数（3×6換算）40枚 ※当地域における多湿対策として、調湿効果のある障子の提案を積極的に行う。	○
	②-1 その他地域の伝統的な素材の活用	□ 行っていない　■ 行っている→　内容：三州瓦設置を盛り込んだ提案を行う。	○
	②-2 その他地域の伝統的な意匠の活用	□ 行っていない　■ 行っている→　内容：三州瓦設置を盛り込んだ提案を行う。	○
d	① 地域の伝統的なデザインを継承する取組	□ 行っていない　■ 行っている→　内容：各構成員の地場材（三重県 :尾鷲材・美杉材 愛知県:三河材　静岡県:天竜材）を内装・家具等に積極的に活用し、利用促進をはかっていく。	○
	② 地域の住まい方の継承につながる取組	□ 行っていない　■ 行っている→　内容：情報レターを毎月作成し、地域交流が促進されるような内容を盛り込む。	○
	③ 地域の街並み形成へ寄与する取組	□ 行っていない　■ 行っている→　内容：樹木の提案を行い、周囲との調和を図る。	○
	④ 和の住まいの要素を取入れた取組	□ 行っていない　■ 行っている→　内容：施工事例集をグループで作成し、和の取り組みを積極的に紹介する。	○
その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。			

カ．その他

【平成30年度対応方針】		◎、○記入欄
東日本大震災の復興に資する取組		
平成28年熊本地震の復興に資する取組		

※）行の高さについては記載する文章の長さなどにより適宜、調整して下さい。

＜地域型住宅グリーン化事業に対する取り組み＞（高度省エネ型・優良建築物型のみ）　　＜様式３－４＞

１．地域型住宅の名称・対象地域（必須）	（地域型住宅の名称） 地域優良住宅「集いの家」	（地域型住宅供給対象地域） 三重県、愛知県、静岡県、岐阜県
２．グループの名称・結成年月（必須）	（グループの名称） 東海家守りネットワーク	（結成年） 2009 年
３．過去のブランド化事業採択グループ番号（必須）	06-0661-0489	

４．地域型住宅グリーン化事業のねらいに対する取り組み

キ．グループが取組む木造住宅・建築物の特徴
※この項目は、高度省エネ型、優良建築物型を申請するグループのみ記入してください。
※申請に係る認定低炭素住宅、性能向上計画認定住宅、ゼロ・エネルギー住宅、優良建築物の性能や特徴等について記入してください。

地域優良住宅「集いの家」「高度省エネタイプ」の性能、特徴

①外壁、サッシ、設備面で「省エネルギー性」を高める仕様を採用する。（具体的には提案書に記載）
②ゼロエネルギー住宅については、①の省エネ性を高め、創エネに頼り過ぎないエネルギー達成率となっている。

高度省エネ型、ゼロエネルギー住宅については、ZEHビルダーも多いことから、積極的に訴求していく。

また、ランクアップ外皮について高性能な窓及び断熱材を採用し、付加断熱なくランクアップ外皮の数値を超えた数値になることを確認でき、実績をつくることで、
ノウハウと住まい手の声をグループ全体へつなげていくこととする。

※）　行の高さについては記載する文章の長さなどにより適宜、調整して下さい。